

第1期（平成17年3月期）決算公告

平成17年6月23日

東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

サクサ株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	33,126	流 動 負 債	19,333
現金及び預金	9,830	支 払 手 形	1,097
受 取 手 形	1,381	買 掛 金	4,196
売 掛 金	11,105	短 期 借 入 金	4,080
有 価 証 券	999	長 期 借 入 金	2,248
製 品	2,563	(1 年 内 返 済 予 定)	
半 製 品	34	社 債	1,060
部 分 品	2,828	(1 年 内 償 還 予 定)	
仕 掛 品	117	未 払 金	1,438
繰 延 税 金 資 産	2,492	未 払 費 用	684
短 期 貸 付 金	4,136	未 払 法 人 税 等	3,377
未 収 金	550	未 払 消 費 税 等	635
そ の 他 流 動 資 産	1,061	製 品 保 証 引 当 金	397
貸 倒 引 当 金	3,973	そ の 他 流 動 負 債	118
固 定 資 産	21,449	固 定 負 債	11,414
有 形 固 定 資 産	9,635	社 債	150
建 物	1,743	長 期 借 入 金	6,682
構 築 物	89	繰 延 税 金 負 債	1,230
機 械 及 び 装 置	275	退 職 給 付 引 当 金	3,195
車 両 運 搬 具	2	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26
工 具 器 具 備 品	1,263	そ の 他 固 定 負 債	130
土 地	6,260		
無 形 固 定 資 産	4,860	負 債 合 計	30,747
施 設 利 用 権	28	(資 本 の 部)	
意 匠 権	8	資 本 金	10,700
ソ フ ト ウ ェ ア	4,823	資 本 剰 余 金	5,618
投 資 其 他 の 資 産	6,953	資 本 準 備 金	5,618
投 資 有 価 証 券	5,011	利 益 剰 余 金	6,319
子 会 社 株 式	948	任 意 積 立 金	1,037
子 会 社 長 期 貸 付 金	437	特 別 償 却 準 備 金	3
長 期 前 払 費 用	454	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	233
そ の 他 投 資 等	363	別 途 積 立 金	800
貸 倒 引 当 金	261	当 期 未 処 分 利 益	5,282
		株式等評価差額金	1,189
		資 本 合 計	23,828
資 産 合 計	54,575	負 債 及 び 資 本 合 計	54,575

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

2. 親会社に対する	短期金銭債権	1 百万円
	短期金銭債務	25 百万円
3. 子会社に対する	短期金銭債権	4,320 百万円
	長期金銭債権	437 百万円
	短期金銭債務	2,887 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額		19,761 百万円
5. リース契約により使用する重要な固定資産		
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しております	
	電子部品装着装置、営業用車両等があります。	
6. 担保に供している資産		
	建物	428 百万円
	土地	4,264 百万円
	投資有価証券	914 百万円
7. 保証債務		373 百万円

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目		金 額		
		百万円	百万円	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益		
	売 上 高		42,039	
	営業 費 用			
	売 上 原 価	30,374		
	販売費及び一般管理費	8,048	38,422	
	営業 利 益		3,616	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	
			受取利息・配当金	245
			その他営業外収益	212
		営業 外 費 用		
支払利息		274		
たな卸資産評価損		328		
退職給付会計基準変更時差異償却額		282		
その他営業外費用		206	1,093	
経 常 利 益			2,981	
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	7,839
	親会社株式売却益		46	
	子会社株式売却益		417	
	投資有価証券売却益		254	8,557
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	260		
	特 別 製 品 保 守 費	230		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	287		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	39		
	子 会 社 株 式 評 価 損	1,218		
事 業 整 理 損	789			
特 別 退 職 金	149			
貸倒引当金繰入額	3,950	6,926		
税引前当期純利益			4,613	
法人税、住民税及び事業税		3,305		
法人税等調整額		1,332	1,972	
当 期 純 利 益			2,640	
前 期 繰 越 利 益			2,865	
中 間 配 当 額			223	
当 期 未 処 分 利 益			5,282	

(注) 1 . 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

2 . 親会社との取引高	仕 入 高 営業取引以外の取引高	491 百万円 3 百万円
3 . 子会社との取引高	売 上 高 仕 入 高 営業取引以外の取引高	22 百万円 18,280 百万円 1,423 百万円
4 . 1 株当たり当期純利益		35 円 05 銭

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの……… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品……… 移動平均法による原価法

材料・部分品・貯蔵品……… 最終仕入原価法

仕掛品……… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……… 定率法

無形固定資産

a. 機器組込みソフトウェア……… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b. 自社利用ソフトウェア……… 自社における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法

c. 上記以外の無形固定資産……… 定額法

長期前払費用……… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当会計期間より引当対象としております。同社の製品について発生した当会計期間の費用については特別損失に計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,356百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	5,282,217,171
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,835,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	81,664,394
計	5,367,716,565
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 7 円)	522,208,316
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金 1,700,000円)	26,000,000
別 途 積 立 金	3,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,319,508,249

(注)平成16年12月10日に223,803,564円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。